平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　株式会社　昭文社　　上場取引所　東
コード番号　9475　URL　http://www.mapple.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 黒田　茂夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経営管理本部長　(氏名) 大野　真哉　TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,926	△13.5	△189	―	△174	―	△185	―
25年3月期第1四半期	3,382	△6.3	△113	―	△99	―	△143	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△156百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△244百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△11.14	―
25年3月期第1四半期	△8.65	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	33,028	28,163	85.3	1,693.65
25年3月期	33,795	28,652	84.8	1,723.08

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　28,163百万円　25年3月期　28,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,450	△13.7	△200	―	△180	―	△280	―	―
通期	14,340	△2.0	460	69.0	500	49.4	310	△13.4	18.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	17,307,750 株	25年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	679,164 株	25年3月期	679,064 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	16,628,640 株	25年3月期1Q	16,628,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（１）経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（セグメント情報等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１） 経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日）における我国の経済は、新興国における経済成長の停滞感が影響しているものの、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境は明るい兆しが見え始め、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループにおける第１四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、引き続き官公庁案件やマップルナビが堅調に推移したことにより、前連結累計期間を上回る売上を確保することができました。しかし、一方で市販出版物、特に地図の売上がカーナビやスマートフォンの普及拡大により大幅に減少するとともに、ガイドの売上においても前連結累計期間のような新シリーズの出版がなかったことにより減少し、市販出版物の売上は前連結累計期間に比べ 5 億 10 百万円（23.5%）減少する結果となりました。これにより売上高合計は前年同期に比べ 13.5%減少し、29 億 26 百万円となりました。また損益面におきましては、新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響や返品による影響が小さくなるとともに、広告宣伝費や販売促進費の削減もありましたが、売上高減少による影響が大きく、営業損失は 1 億 89 百万円と前年同期より拡大する結果となりました（前年同期は営業損失 1 億 13 百万円)。それに伴い、経常損失は 1 億 74 百万円となりました（前年同期は、経常損失 99 百万円)。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益 35 百万円を特別利益として計上いたしました。この結果当四半期純損失は 1 億 85 百万円（前年同期は、当四半期純損失 1 億 43 百万円）となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の 2 事業区分として報告しておりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

（２） 財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、330 億 28 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 67 百万円（2.3%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が 9 億 24 百万円、仕掛品が 1 億 21 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 9 億 35 百万円、商品及び製品が 1 億 84 百万円、流動資産その他が 5 億 22 百万円、データベースが 1 億 36 百万円減少したことであります。負債合計は、48 億 65 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 77 百万円（5.4%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 3 億 39 百万円、賞与引当金が 1 億 72 百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により 5 億 17 百万円減少したため、純資産

合計は 4 億 89 百万円（1.7%）減少し、281 億 63 百万円となりました。
この結果、自己資本比率は 85.3%と 0.5 ポイント改善しております。

（キャッシュ･フローの状況）
当第 1 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、94 億 4 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 9 億 25 百万円の増加となりました。
「営業活動によるキャッシュ･フロー」は、7 億 44 百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が 1 億 39 百万円の損失であったことに加え、仕入債務の減少額が 3 億 32 百万円、賞与引当金の減少額が 1 億 56 百万円あった一方で、売上債権の減少額が 9 億 5 百万円、減価償却費及びその他の償却費が 3 億 23 百万円あったことであります。
「投資活動によるキャッシュ･フロー」は、5 億 28 百万円の収入となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が 89 百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が 5 億 60 百万円あったことであります。
「財務活動によるキャッシュ･フロー」は、3 億 47 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 2 億 77 百万円あったことであります。

（３） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高が前年同期に比べ大幅な減少となっておりますが、概ね予想通りの水準となっていることや、売上原価、経費面におきましても若干ながら予想に対し削減傾向となっているため、利益面では予想通りの水準となっております。今後の業績につきましても、当初想定通りに推移するものと判断しております。
よって第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成 25 年 5 月 15 日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。
なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 25 年 6 月 27 日提出の当社の「第 54 期有価証券報告書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	8,480,074
受取手形及び売掛金	4,604,442	3,669,074
有価証券	1,024,288	1,024,426
商品及び製品	1,672,299	1,487,444
仕掛品	455,255	576,354
原材料及び貯蔵品	3,923	3,923
繰延税金資産	319,483	318,307
その他	643,542	120,845
貸倒引当金	△8,840	△8,369
流動資産合計	16,269,574	15,672,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,806,685	2,773,017
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	216,521	167,491
有形固定資産合計	9,189,531	9,106,833
無形固定資産		
データベース	4,482,883	4,346,532
のれん	224,705	209,471
その他	830,793	743,507
無形固定資産合計	5,538,383	5,299,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,398,938
その他	1,856,591	1,950,088
貸倒引当金	△399,575	△398,719
投資その他の資産合計	2,798,351	2,950,307
固定資産合計	17,526,266	17,356,652
資産合計	33,795,840	33,028,734

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	787,886
短期借入金	944,333	906,932
1年内返済予定の長期借入金	129,166	116,668
未払法人税等	75,001	22,840
賞与引当金	322,781	150,099
返品調整引当金	715,052	712,492
受注損失引当金	18,823	15,715
その他	577,016	931,507
流動負債合計	3,910,002	3,644,141
固定負債		
長期借入金	100,029	79,200
繰延税金負債	832,717	895,878
退職給付引当金	128,146	70,392
役員退職慰労引当金	171,700	174,000
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,221,562
負債合計	5,143,345	4,865,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	7,695,386
自己株式	△524,829	△524,887
株主資本合計	28,300,511	27,782,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	380,426
その他の包括利益累計額合計	351,984	380,426
純資産合計	28,652,495	28,163,030
負債純資産合計	33,795,840	33,028,734

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	3,382,927	2,926,040
売上原価	2,323,930	2,188,903
売上総利益	1,058,996	737,136
返品調整引当金繰入差額	52,526	△2,560
差引売上総利益	1,006,470	739,696
販売費及び一般管理費	1,119,959	929,628
営業損失（△）	△113,488	△189,931
営業外収益		
受取利息	5,377	539
受取配当金	10,755	10,556
受取賃貸料	5,676	6,965
その他	3,637	4,093
営業外収益合計	25,446	22,154
営業外費用		
支払利息	4,548	4,081
賃貸収入原価	5,247	2,163
その他	1,976	67
営業外費用合計	11,772	6,312
経常損失（△）	△99,814	△174,089
特別利益		
固定資産売却益	1,157	88
事業分離における移転利益	－	35,509
特別利益合計	1,157	35,598
特別損失		
固定資産売却損	105	314
固定資産除却損	1,602	1,118
特別損失合計	1,707	1,433
税金等調整前四半期純損失（△）	△100,364	△139,924
法人税、住民税及び事業税	10,393	9,841
法人税等調整額	33,162	35,509
法人税等合計	43,555	45,350
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△143,920	△185,274
四半期純損失（△）	△143,920	△185,274

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△143,920	△185,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,844	28,441
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,318	－
その他の包括利益合計	△100,163	28,441
四半期包括利益	△244,083	△156,833
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,083	△156,833
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△100,364	△139,924
減価償却費及びその他の償却費	312,165	323,159
事業分離における移転利益	－	△35,509
貸倒引当金の増減額（△は減少）	447	△1,327
賞与引当金の増減額（△は減少）	△177,771	△156,075
返品調整引当金の増減額（△は減少）	52,526	△2,560
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△3,868	△3,108
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,444	8,084
受取利息及び受取配当金	△16,133	△11,095
受取賃貸料	△5,676	△6,965
支払利息	4,548	4,081
売上債権の増減額（△は増加）	576,060	905,867
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,209	56,120
仕入債務の増減額（△は減少）	△303,504	△332,767
その他	1,027	165,979
小計	306,692	773,959
利息及び配当金の受取額	15,992	11,018
賃貸料の受取額	4,195	9,349
利息の支払額	△4,615	△4,054
法人税等の支払額	△25,142	△45,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,123	744,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,409	△9,313
有形固定資産の売却による収入	1,614	310
無形固定資産の取得による支出	△147,606	△89,368
無形固定資産の売却による収入	－	100
投資有価証券の取得による支出	△325	△333
投資有価証券の売却による収入	－	560,668
貸付金の回収による収入	16,401	2,034
事業譲渡による収入	－	63,986
その他	－	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,325	528,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△57,399	△37,401
長期借入金の返済による支出	△62,128	△33,327
自己株式の取得による支出	△52	△57
配当金の支払額	△275,689	△277,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,269	△347,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△301,471	925,034
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,361,154	9,404,501

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

「Ⅱ　当第１四半期連結累計期間　（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の２事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。